

K P I について

協議会では、待機児童解消に向けた取組の達成状況を評価するため、各協議事項について評価指標を設定することが重要。

協議事項（例）	K P I（例）	具体的な設定例
1. 受け皿整備の推進		
各市区町村の保育ニーズの見込みの適正化	子育て安心プラン実施計画における保育ニーズの見込と実績の乖離を是正・解消した市区町村数	<p>子育て安心プラン実施計画における平成30年度の保育ニーズの見込みに実績との乖離がみられた市が5市あった場合</p> <p>【例】見込みと実績に乖離がみられた5市全ての翌年度の計画において、見込値をより精緻に分析して是正し乖離を解消</p> <p>※乖離の解消の例</p> <p>H30.4 見込：1,000人 実績：1,500人 乖離率 50%</p> <p>H31.4 見込：1,800人 実績：1,700人 乖離率 ▲5.5%</p>
認可外保育施設の認可化移行の促進	認可保育所等に移行した認可外保育施設数を設定	<p>都道府県管内に認可外保育施設が10カ所ある場合</p> <p>【例】各年度の認可化移行施設数：</p> <p>H30.4.1 認可外保育施設 10カ所</p> <p>H31.4.1 認可外保育施設 8カ所 認可化移行施設 2カ所</p> <p>H32.4.1 認可外保育施設 2カ所 認可化移行施設 8カ所</p> <p>H33.4.1 認可外保育施設 0カ所 認可化移行施設 10カ所</p>
保育所等の広域利用に係る協定の締結を支援	広域利用に係る協定の締結を目指す各市区町村の施設ごとの市境を越えた受け入れ児童数を設定	<p>平成31年度から平成32年度末までに、A市におけるB市又はC市の保育所に通園可能な地域に待機児童が50人発生する見込みの場合</p> <p>【例】平成31年度・32年度でそれぞれ下記の児童数を市境を越えて受け入れ：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B市…b1保育所 4名 b2保育所 6名 b3保育所 5名 ・ C市…c1保育所 3名 c2保育所 4名 c3保育所 3名

協議事項（例）	K P I（例）	具体的なK P Iの設定（例）
公平・公正な認可制度の導入による多様な保育主体の参入促進	社会福祉施設又は学校法人以外の法人の認可について、経済的基礎、社会的信望、幹部職員の知識又は経験の基準を公表する自治体数を設定	市区町村が、児童福祉法第35条第5項第1号～3号に掲げる社会福祉法人又は学校法人以外の法人の認可について、法人の経済的基礎、法人経営者の社会的信望、実務担当幹部職員の知識又は経験についての基準を公表していない場合 【例】管内市区町村の80%が認可のために満たすべき基準を公表
小規模保育事業等の卒園児の円滑な保育所等への入所促進	連携施設への円滑な入所ができない児童数の解消期限を設定	管内市区町村の小規模保育事業等において、3歳以降の継続入所を行っている児童が10名いる場合 【例】平成31年度までに3歳以降の継続入所の解消
2. 保育人材の確保・資質の向上		
保育士が不足している地域の求人票の優先紹介による保育士確保	各事業所ごとの保育士不足数を確保目標として、「保育士・保育所支援センター」による当該施設の求人票紹介件数、就職件数を設定	「保育士・保育所支援センター」が把握したA市内のa1保育所の保育士不足数が10人、a2保育所の保育士不足数が20人の場合（常勤換算） 【例】○「保育士・保育所支援センター」による求人票の紹介件数： …a1保育所：50件 a2保育所：100件 ○「保育士・保育所支援センター」の紹介を受けた就職件数： …a1保育所：10件 a2保育所：20件
キャリアアップ研修の受講促進による職員の資質の向上	キャリアアップ研修についての分野別研修受講者数の受講希望者数に占める割合を設定	平成31年度の研修受講希望者及び受講希望分野を市区町村が把握し、都道府県が各市区町村ごとの分野別受講希望者数に基づき研修実施計画を調整する場合 【例】平成31年度に全分野で希望者全員の受講

協議事項（例）	K P I （例）	具体的なK P I の設定（例）
潜在保育士の把握・復帰促進	潜在保育士の新規届出件数を設定	管内養成校の卒業生であって保育所等に就職しなかった者のうち、「保育士・保育所支援センター」に届出をしていない者がいる場合 【例】管内養成校の平成30年度の卒業生であって保育所等に就職しなかった者の90%が「保育士・保育所支援センター」に届出
保育士養成校の学生の保育所等への就職促進	保育士養成校の卒業生の保育所等への就職件数の増加数を設定	・管内市区町村の保育士不足数が100人 ・例年の保育士確保数に占める管内養成校の卒業生の割合が50%である場合 【例】平成31年度に管内の養成校の卒業生の保育所等への就職件数を50名増
3. 保育に関する情報の共有・調整等		
市区町村を越えた保育コンシェルジュ間の保育所等に関する情報の共有	保育所等の情報を共有する保育コンシェルジュの割合	【例】管内市区町村の全ての保育コンシェルジュで保育所等に関する情報を共有
都道府県の指導監査と市区町村の確認監査の同時実施	監査回数に占める同時実施回数の割合	【例】都道府県が実地監査を行う施設の80%について、市町村の確認監査と合同実施
指導監査、給付関係の提出書類の様式の統一	統一様式を導入した市区町村の割合	【例】○監査の自主点検様式の統一様式を使用する市区町村の割合： 80% ○施設型給付請求書の統一様式を使用する市区町村の割合： 80%